

\Orchestrating a brighter world

NEC

NEC TODAY

株主のみなさまへ

2018年度 第2四半期累計期間
(2018年4月1日～2018年9月30日)

日本電気株式会社

株主のみなさまへ



代表取締役
執行役員社長 兼 CEO

新野 隆

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の当年度上期の売上収益は、パブリック事業やエンタープライズ事業などにより増収となりました。営業利益は、売上収益が増加したことなどにより増益となりました。しかし、当期利益*は、営業利益が改善したものの、前年同期に関連会社株式売却益を計上したことなどにより、減益となりました。

中間配当につきましては、不透明な事業環境が続いていることから、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、年間配当につきましては、構造改革費用などにより当期利益が減益となる見通しであることから、前年対比で減配となる1株につき40円を予定しております。株主のみなさまに深くお詫び申し上げるとともに、通期業績計画の確

実な達成に向けて取り組み、株主のみなさまからの信頼回復に努めてまいります。

当社は本年1月に「2020中期経営計画」を策定し、「収益構造の改革」「成長の実現」「実行力の改革」の3つの中期経営方針を掲げました。「収益構造の改革」では、エネルギー事業の領域で電極事業の売却先を決定しました。今後とも事業の集中を進め、収益力の改善を図ってまいります。また「成長の実現」では、「2020中期経営計画」において成長領域と位置づけているセーフティ事業の売上が順調に増加しており、本年1月に買収した英国ノースゲート・パブリック・サービス社との連携も拡大しております。さらに「実行力の改革」として、企業文化の変革に向けた社内プロジェクトを始動したことに加え、新事業開発を加速するため、米国に新会社を設立しました。当社は引き続き、「2020中期経営計画」の達成に向けて、変革に邁進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年11月

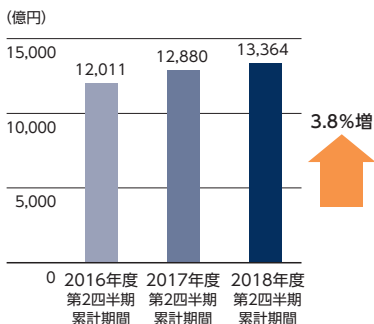
*当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益

売上収益 パブリック事業やエンタープライズ事業が増加し増収

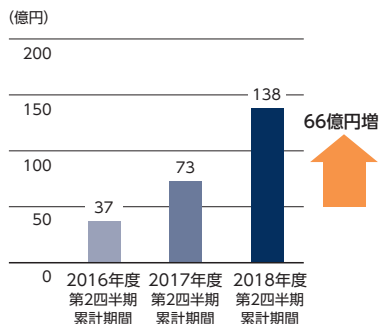
営業利益 パブリック事業やネットワークサービス事業などが減少も、グローバル事業、その他の事業が増加し増益

当期利益 営業利益は増加も、前年同期に計上した関連会社株式売却益の影響などにより減益

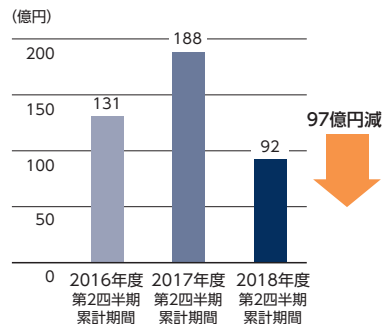
売上収益



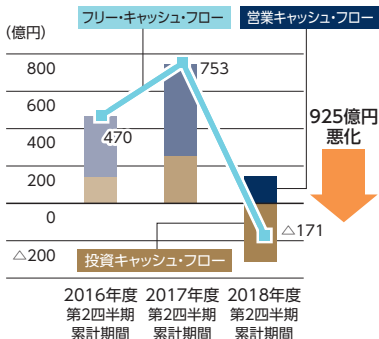
営業利益



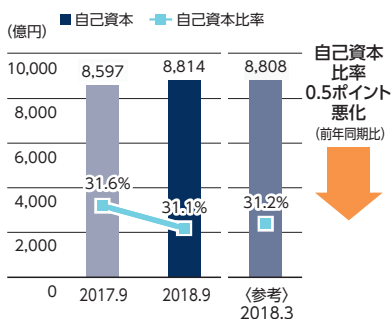
当期利益



フリー・キャッシュ・フロー

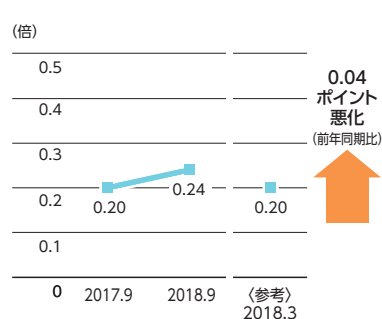


自己資本*、自己資本比率

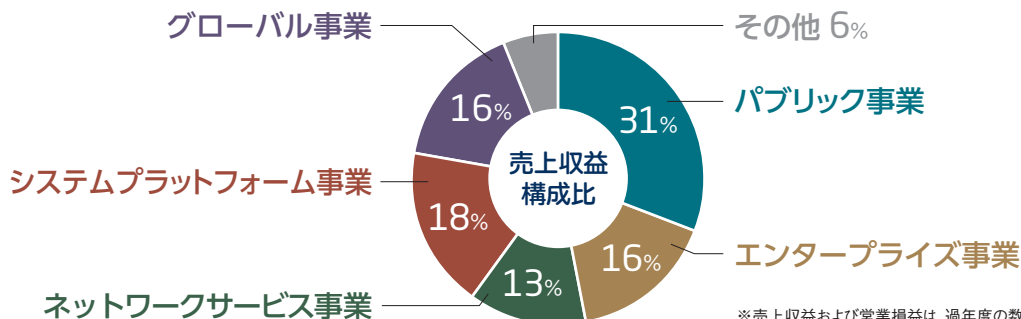


*親会社の所有者に帰属する持分

ネット D/E レシオ



セグメント情報



※売上収益および営業損益は、過年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

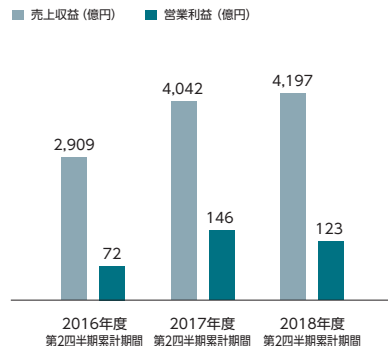
パブリック事業

売上収益 ▶ 航空宇宙・防衛向けの増加などにより増収

営業利益 ▶ 前年同期にあった一過性の利益が減少したことなどにより減益

《主な製品・サービス》

- システム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などを提供
 - ▶ 社会公共領域：公共（消防・防災、交通、地方公共団体）、医療、地域産業向け
 - ▶ 社会基盤領域：官公（中央省庁、宇宙、防衛、教育、郵便）、メディア向け



エンタープライズ事業

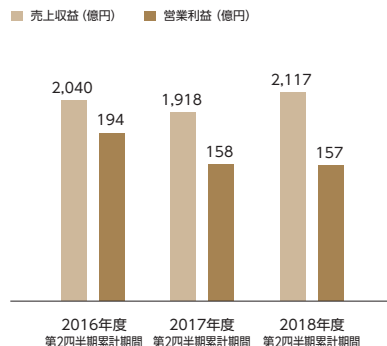
売上収益 ▶ 製造業向け、流通・サービス業向け、金融業向け、いずれも増加したことなどにより増収

営業利益 ▶ AI・IoT*関連の投資費用が増加したものの、システム構築サービスの増益により前年並み

*IoT: Internet of Things

《主な製品・サービス》

- システム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング・クラウドサービスなどを提供
 - ▶ 製造、流通・サービス、金融向け



ネットワークサービス事業

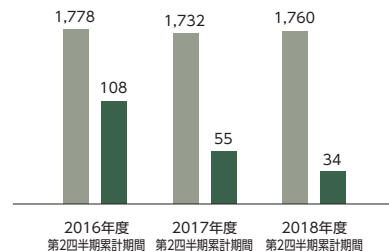
売上収益 ▶ ITサービスが減少したものの、ネットワークインフラが増加したことなどにより増収

営業利益 ▶ ネットワークインフラの収益性が改善したものの、ITサービスの特定プロジェクトにおいて損失を計上したことなどにより減益

《主な製品・サービス》

- ネットワークインフラ、システム・インテグレーションおよびサービス&マネジメントなどを提供

■ 売上収益 (億円) ■ 営業利益 (億円)



システムプラットフォーム事業

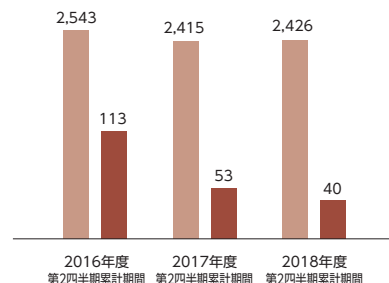
売上収益 ▶ 企業向けパソコンが増加したことなどにより増収

営業利益 ▶ 新製品の立ち上げに伴う投資費用の増加などにより減益

《主な製品・サービス》

- ハードウェア、ソフトウェア、国内向け企業ネットワークおよびサポートなどを提供

■ 売上収益 (億円) ■ 営業利益 (億円)



グローバル事業

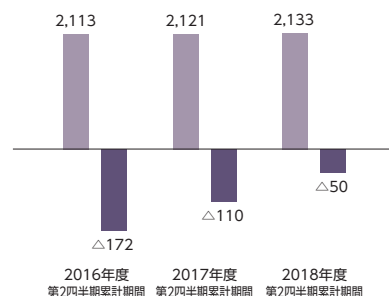
売上収益 ▶ 海洋システムやディスプレイが減少したものの、セーフティが増加したことなどにより増収

営業損益 ▶ セーフティやモバイルバックホールの収益性が改善

《主な製品・サービス》

- セーフティ、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス、ネットワークインフラ (海底ケーブル、モバイルバックホール)、システムデバイスおよび大型蓄電システムなどを提供

■ 売上収益 (億円) ■ 営業損益 (億円)



上期の主な成果と取り組み

最先端の AI、IoT 技術を活用した次世代店舗の事業化

台湾セブン-イレブンが開設した台湾初の未来コンビニ「X-STORE」に顔認証システムおよび画像認識を活用したPOSシステムを提供しました。

顔認証システムは利用者の入退店と決済に採用され、無人店舗におけるセキュリティの向上と新しい購買フローを実現します。また、画像認識を活用したPOSシステムは複数商品を一括で自動認識し、決済における商品の読み取りを大幅に効率化します。

2018年7月23日プレスリリース

「NEC、台湾セブン-イレブンの未来コンビニ『X-STORE』に顔認証システムおよび画像認識を活用したPOSシステムを提供」から抜粋



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心かつ円滑な運営をサポート

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係者の会場入場時における本人確認システムとして、NECの顔認証システムを納入します。選手やスタッフ、ボランティアなどの大会関係者約30万人を対象に、すべての大会会場で顔とIDカード（身分証明書）を組み合わせた厳格な本人確認を実現します。これにより、IDカードの貸し借りや盗難によるなりすまし入場、IDカード偽装による不正入場を防止することができます。さらに、入場ゲートでの人手による本人確認作業の負荷を軽減し、混雑発生を防ぎます。

※ NECは東京2020ゴールドパートナー（パブリックセキュリティ先進製品、ネットワーク製品）です。



コアとなる技術を成長につなげる ～事業開発力強化に向けた取り組み

中長期的に持続可能な成長を実現するためには、コアとなる技術をビジネスにつなげる「事業開発力」の強化が課題であるとNECは考えています。事業開発力強化に向けた取り組みについてご紹介します。

本年4月、米国シリコンバレー（カリフォルニア州）を拠点としたdotData, Inc.（以下、dotData社）の設立を発表しました。dotData社は、ビッグデータ活用におけるデータ分析プロセスをAIによって自動化するソフトウェアを開発・販売する新会社です。

データ分析市場は規模が拡大するとともに、実際にデータ分析を行う技術者「データサイエンティスト」の不足とその負担が課題となっています。dotData社が提供するソフトウェアは、人手では膨大な時間がかかる分析プロセスを自動化・簡易化することができるため、専門家でなくとも高度なデータ分析を行うことが可能となります。

同社のCEOには、世界トップレベルのAI技術研究者であり、同社のコア技術となる「予測分析自動化技術」



（左から）
NEC 執行役員 藤川 修
dotData社 Founder & CEO 藤巻 遼平
NEC エグゼクティブ・ディレクター 森 英人



（左から）
NEC 執行役員、NEC X CEO 藤川 修
NEC X CXO (Chief Acceleration Officer) Dr. PG マドハヴァン
NEC 執行役員 西原 基夫

を開発した30代のNEC主席研究員が就任しています。

dotData社の例にみられるように、NECはナンバーワン/オンリーワンの技術と研究者を多く有しており、これらの技術の事業化をさらに加速するため、6月にはシリコンバレーに新事業創出とその成長促進を担う新会社NEC X, Inc.（以下、NEC X社）の設立を発表しました。

NEC X社は、NECの人材と研究所の最先端技術を核として、シリコンバレーの企業家やベンチャーキャピタルといった外部の関係者を巻き込んだ共創型ソリューションの開発を推進していきます。

NECはこのような取り組みを通して、自前主義からの脱却を進め、お客さまやパートナーとの共創を推進し、既存の枠組みを超えた新たな社会価値を創造していきます。

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号(03)3454-1111

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 750,000,000株
発行済株式の総数 260,473,263株
株主数 170,036名

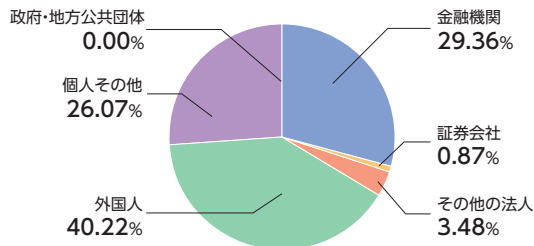
大株主(上位10名)

所有株式数(千株) 持株比率(%)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,943	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,037	5.02
NIHK A/C CLIENT (OWNED BY KKR FUNDS)	8,972	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,239	2.79
ピーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノン トリーティー アカウント	6,518	2.51
住友生命保険相互会社	5,600	2.16
NEC従業員持株会	5,142	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,043	1.94
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	4,664	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,122	1.59

*持株比率は、自己株式(634,162株)を控除して計算しています。

所有者別状況



株主・投資家情報につきましては、以下のホームページもご参照ください。

株主・投資家情報(IR)

<https://jpn.nec.com/ir>

・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。

・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページ)

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。

(公告用ホームページアドレス) <https://jpn.nec.com/ir>

【株式事務に関するお問い合わせ】

住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きにつきましては、お取引されている証券会社にお問い合わせください。証券会社とお取引のない場合は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。